

第2次トランプ政権による日本経済への影響調査（山梨県）

トランプ 2.0、マイナスを見込む企業 4 割 先行きを不安視する声多く

2024 年 11 月のアメリカ大統領選挙において再選を果たしたドナルド・ジョン・トランプ氏が、2025 年 1 月 21 日未明（日本時間）に大統領に就任した。選挙戦よりアメリカ・ファースト（米国第一主義）を掲げて幅広い層から支持を集め大胆な公約を実現するために、これまでのバイデン政権が進めてきた政策からの大転換が今後も予想され、同盟国である日本に対する政策にも注目が集まっている。

そこで、帝国データバンク甲府支店は、第2次トランプ政権に対する企業の見解を調査した。本調査は、TDB 景気動向調査 2024 年 12 月調査とともに行った。

※ 調査期間は 2024 年 12 月 16 日～2025 年 1 月 6 日、調査対象は山梨県 248 社で、有効回答企業数は 105 社（回答率 42.3%）

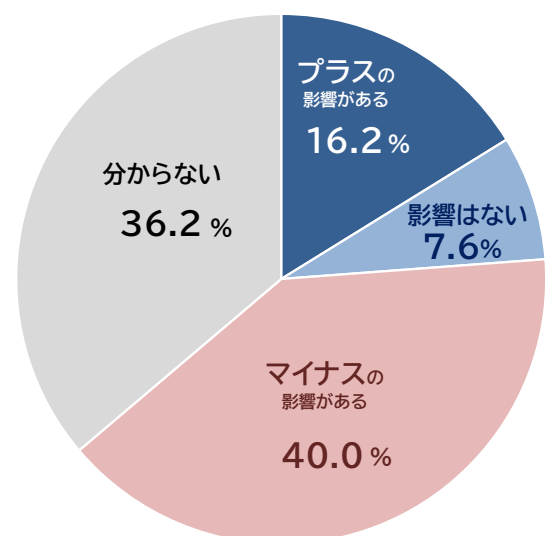
山梨県内企業にトランプ氏の大統領就任が日本経済にどのような影響を与えると思うか尋ねたところ、「プラスの影響がある」と見込む企業が 16.2%、「影響はない」とする企業が 7.6%にとどまった。

「プラスの影響がある」と見込む企業からは「自国ファーストの基本的考えがある中、政治をディール的な捉え方で進めるのでチャンスはあると思う」（その他サービス業）といった声が聞かれ、全国平均（10.4%）を 5.8 ポイント上回り福井県（16.3%）に続き 2 番目であった。

他方、「マイナスの影響がある」と見込む企業が 40.0%と 4 割に及んだ。「関税の扱いが不安」（建材・家具、窯業・土石製品卸売業）や「トランプ氏との信頼関係の構築の懸念」（化学品製造業）といった声などが聞かれ、「分からない」とする企業は 36.2%と 4 割近くにのぼった。

また、企業規模や業界、地域、海外進出の有無など企業の属性が異なっても概ね同様な傾向が表れた。

第2次トランプ政権による日本経済への影響



注：母数は有効回答企業105社

まとめ

本調査の結果、（トランプ氏就任前時点では）全国2番目の高さで「プラスの影響」を見込んでおり、企業からは株価の上昇や円高への転換を期待する声があがっていた。他方、「マイナスの影響」を見込む企業は4割におよび、「分からない」とみる企業も4割近くと多くの企業で第2次トランプ政権に対して不透明感を持っている様子が見えられた。

企業からは、関税面を危惧する声が多く寄せられたほか、防衛費の負担増による産業界への予算縮小を懸念する意見も聞かれた。また、「前回のトランプ政権ではブレることが多く、実際に政権運営をしてからでないと判断がつかない」（貴金属製品製造業）といった声が聞かれ、「就任後でなければ予測がつかない」「良い悪いどちらに転ぶか現時点では分からない」といった先行きに対する不確実性への警戒感を表す声も複数あがっていた。

第2次トランプ政権に対して、企業はプラス、マイナス両者の影響を捉えつつも、先行きを不安視する声は大きい。今後の日本政府の対応次第で日本企業に対する影響度合いも変化していくと考えられ、同盟国として友好的かつ国民の不安を払しょくし、日本経済にプラスとなるような働きかけが必要といえよう。

<参考>第2次トランプ政権 ～ 都道府県別 ～

都道府県	プラスの影響がある		影響はない		マイナスの影響がある		分からない	
	構成比 (%)	順位	構成比 (%)	順位	構成比 (%)	順位	構成比 (%)	順位
全体	10.4	—	7.4	—	43.9	—	38.3	—
北海道	11.1	19	9.3	6	39.6	41	40.0	15
青森	4.8	46	9.5	3	52.4	3	33.3	40
岩手	11.1	19	3.7	43	54.6	1	30.6	45
宮城	10.9	21	5.7	34	47.4	12	36.0	33
秋田	10.8	22	8.8	11	43.1	30	37.3	22
山形	12.4	10	6.6	27	51.8	4	29.2	46
福島	10.2	27	5.1	38	46.7	15	38.0	21
茨城	10.1	30	7.1	23	45.6	18	37.3	22
栃木	11.6	15	5.5	35	50.0	6	32.9	42
群馬	11.2	17	7.1	23	48.2	9	33.5	39
埼玉	9.9	33	8.9	10	45.2	20	36.0	33
千葉	11.9	12	7.5	18	47.1	13	33.6	38
東京	10.2	27	8.0	15	41.7	37	40.1	14
神奈川	10.6	24	8.0	15	46.3	16	35.1	35
新潟	10.2	27	9.3	6	38.6	45	41.9	10

都道府県	プラスの影響がある		影響はない		マイナスの影響がある		分からない	
	構成比 (%)	順位	構成比 (%)	順位	構成比 (%)	順位	構成比 (%)	順位
富山	14.4	5	5.2	37	42.3	33	38.1	20
石川	10.6	24	6.4	28	45.7	17	37.2	24
福井	16.3	1	2.0	47	38.8	43	42.9	7
山梨	18.2	2	7.6	17	40.0	39	36.2	31
長野	10.1	30	4.7	41	46.9	14	38.3	18
岐阜	12.3	11	8.4	13	44.8	21	34.4	36
静岡	5.2	45	7.1	23	44.8	21	42.9	7
愛知	9.9	33	7.2	21	42.4	32	40.5	13
三重	11.2	17	2.6	45	38.8	43	47.4	2
滋賀	10.0	32	6.0	31	42.0	35	42.0	9
京都	13.6	7	9.2	8	34.2	47	43.0	6
大阪	9.9	33	8.2	14	43.8	28	38.2	19
兵庫	9.8	36	6.7	26	42.0	35	41.5	11
奈良	4.5	47	6.1	30	53.0	2	36.4	29
和歌山	10.8	22	7.2	21	49.4	7	32.5	44
鳥取	13.2	8	8.8	11	44.1	25	33.8	37

都道府県	プラスの影響がある		影響はない		マイナスの影響がある		分からない	
	構成比 (%)	順位	構成比 (%)	順位	構成比 (%)	順位	構成比 (%)	順位
島根	5.3	44	7.4	19	42.1	34	45.3	3
岡山	9.5	37	9.5	3	44.0	26	36.9	25
広島	8.4	41	7.3	20	47.5	11	36.8	26
山口	9.5	37	9.5	3	51.8	4	29.2	46
徳島	8.1	42	5.4	36	35.1	46	51.4	1
香川	14.5	4	6.0	31	40.2	38	39.3	16
愛媛	8.8	40	2.4	46	44.0	26	44.8	4
高知	11.7	14	11.7	2	43.3	29	33.3	40
福岡	11.8	13	6.3	29	49.3	8	32.6	43
佐賀	14.8	3	4.9	39	44.3	23	36.1	32
長崎	7.7	43	3.8	42	44.2	24	44.2	5
熊本	14.3	6	3.6	44	42.9	31	39.3	16
大分	13.2	8	5.9	33	39.7	40	41.2	12
宮崎	11.3	16	12.7	1	39.4	42	36.6	27
鹿児島	10.6	24	4.8	40	48.1	10	36.5	28
沖縄	9.1	39	9.1	9	45.5	19	36.4	29

注1: 網掛けは、全体以上を表す

注2: 母数は有効回答企業1万935社

【 内容に関する問い合わせ先 】

株式会社帝国データバンク 甲府支店

支店長 岡田 哲也

TEL 055-233-0241 FAX 055-233-0245

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。